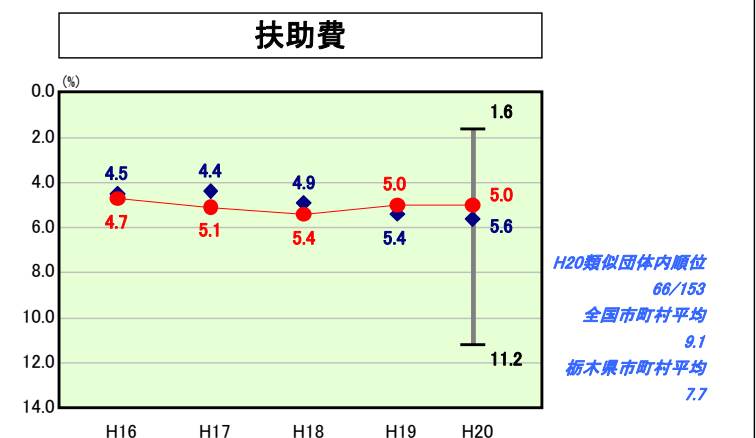
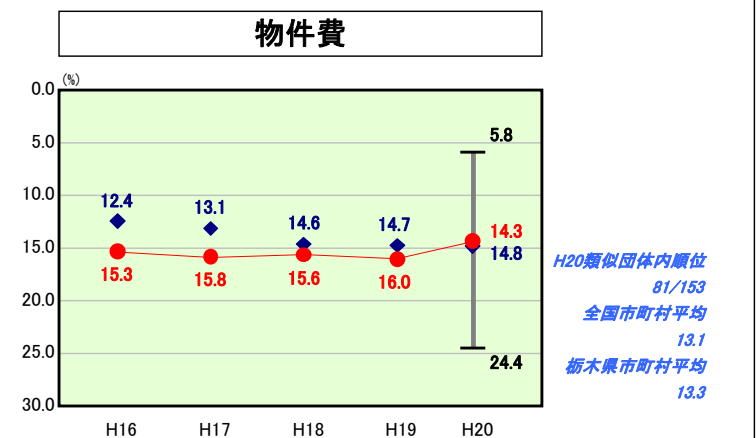
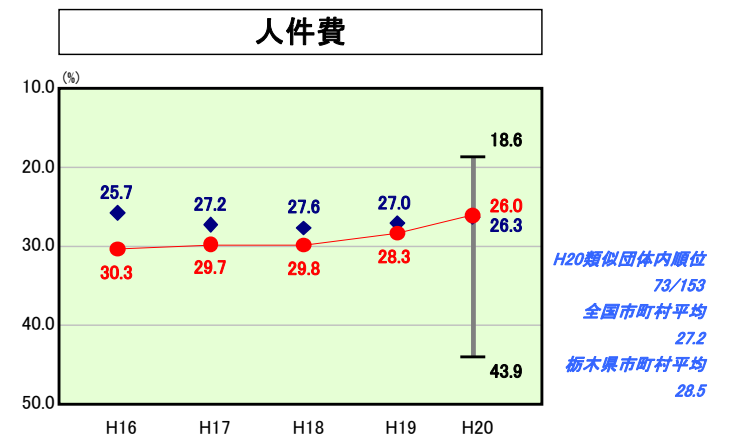
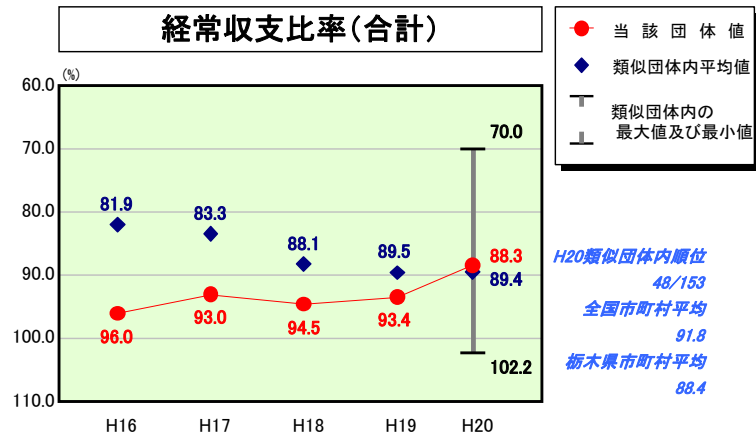
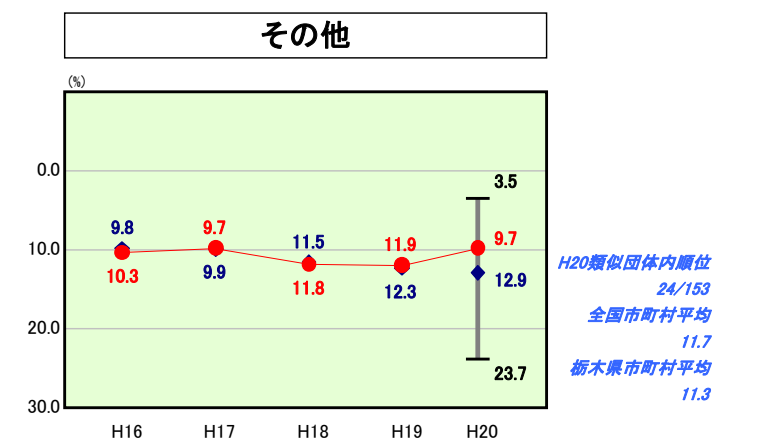
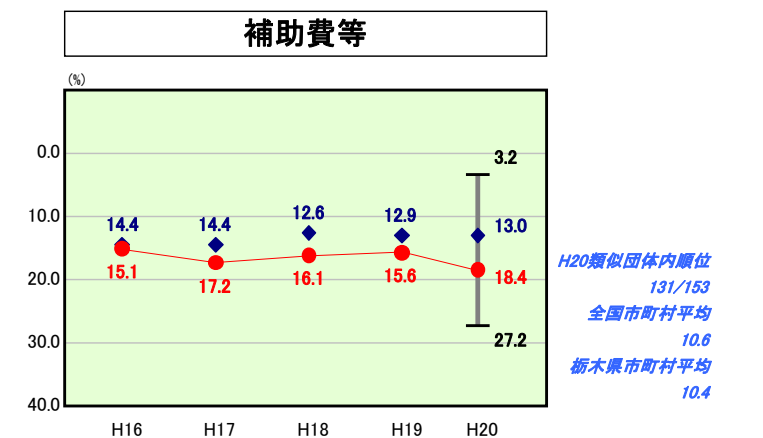
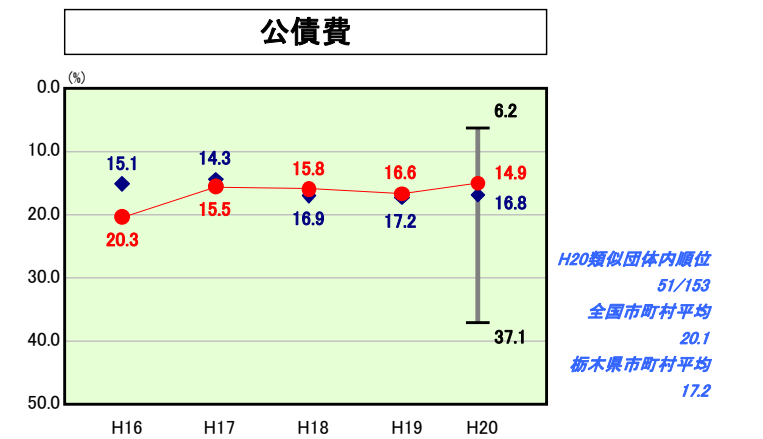
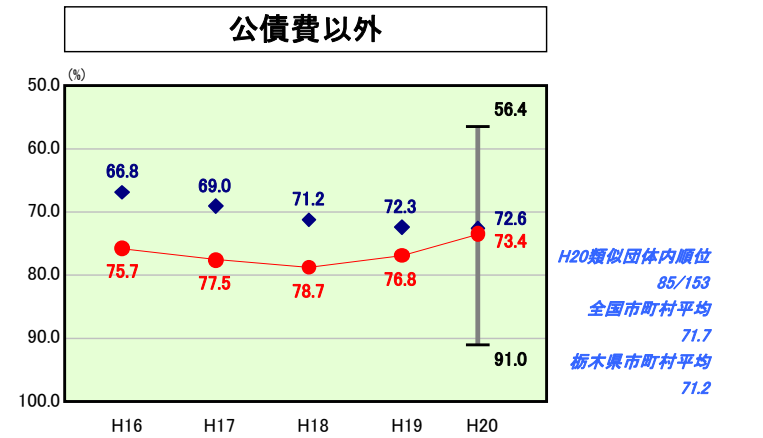
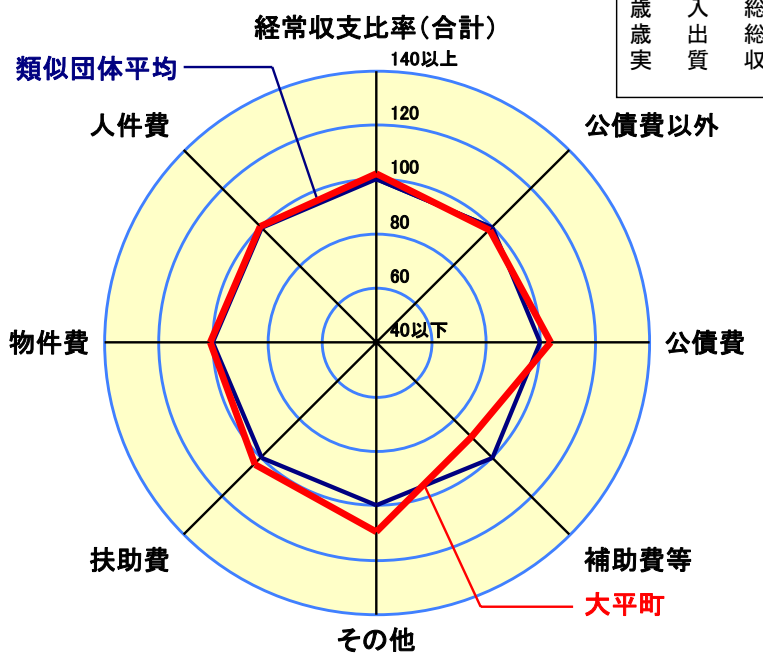


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	29,119人(H21.3.31現在)
面積	39.80km ²
標準財政規模	5,438,091千円
歳入総額	8,323,895千円
歳出総額	7,820,323千円
実質収支	343,863千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体を若干下り、昨年度と比較し2.3ポイント低下した。今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。

【物件費】昨年度と比較し1.7ポイント低下した。指定管理者制度の活用により、今後もコストの削減効果が出てくることが見込まれる。そのほか、住民サービスの維持向上に配慮しつつ、事務事業の見直しを行いコストの低減に努める。

【扶助費】類似団体平均を下回っているが、少子高齢化の進展により今後も増加が見込まれる。硬直性の高い経費であることから、単独で実施する新規事業については慎重な導入を図るとともに、従来からの事業についても、適宜見直しを行うことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】昨年度と比較し1.7ポイント低下した。償還のピークを過ぎていることから、今後もより減少が見込まれるが、事業の選別による新規発行債の抑制、償還の平準化を図り、公債費の上昇を抑制するよう努める。

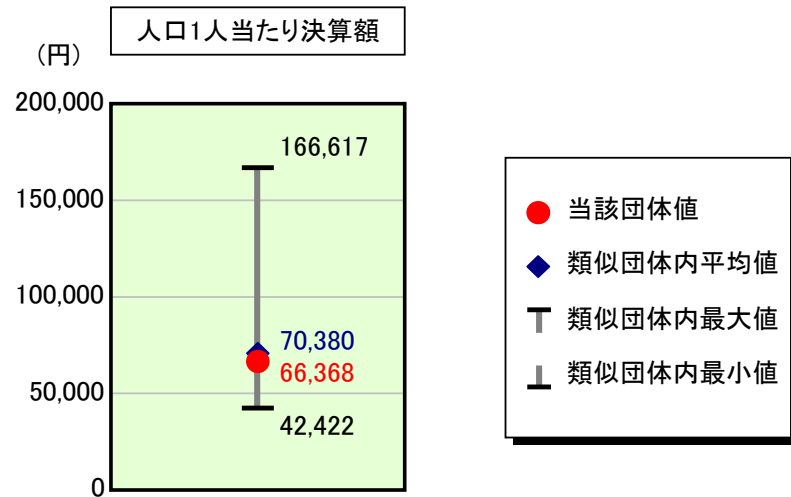
【補助費等】一部事務組合負担金が増加したことにより昨年度より2.8ポイント増加した。類似団体平均との差が最も大きい経費が補助費等となっている。各種補助金等の合理化を図り補助費等の抑制に努める。

【その他】類似団体平均を下回っているが、特別会計への繰出金が増加傾向にある。特に下水道事業については、今後も大型投資が続く予定であるので、使用料の見直しも含め自主財源の確保に努める。

【普通建設事業費】昨年度より大幅に増加したのは、保育所建設を行ったためである。事業は終了したが、今後も大型投資事業が予定されているため、事業の計画的な実施による事業量の平準化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



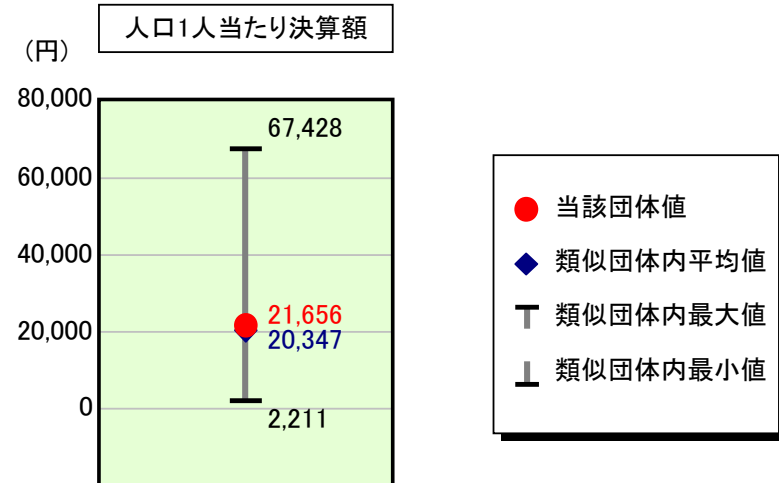
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,596,898	54,840	60,148	▲ 8.8
賃金(物件費)	105,471	3,622	4,385	▲ 17.4
一部事務組合負担金(補助費等)	260,626	8,950	7,506	▲ 19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,516	3,589	3,106	▲ 15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,703	1,226	1,188	▲ 3.2
▲退職金	▲ 170,631	▲ 5,860	▲ 6,086	▲ 3.7
合計	1,932,583	66,368	70,380	▲ 5.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	6.73	▲ 0.69
ラスパイレス指数	96.0	96.1	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

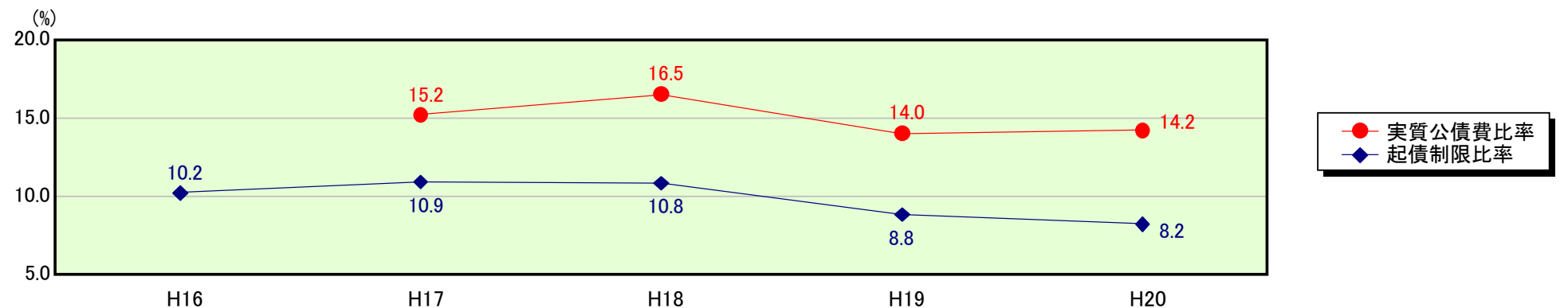


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	714,479	24,537	32,176	▲ 23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	327,531	11,248	10,000	▲ 12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,656	6,547	4,047	▲ 61.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,976	1,132	1,507	▲ 24.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 635,042	▲ 21,809	▲ 27,406	▲ 20.4
合計	630,600	21,656	20,347	▲ 6.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

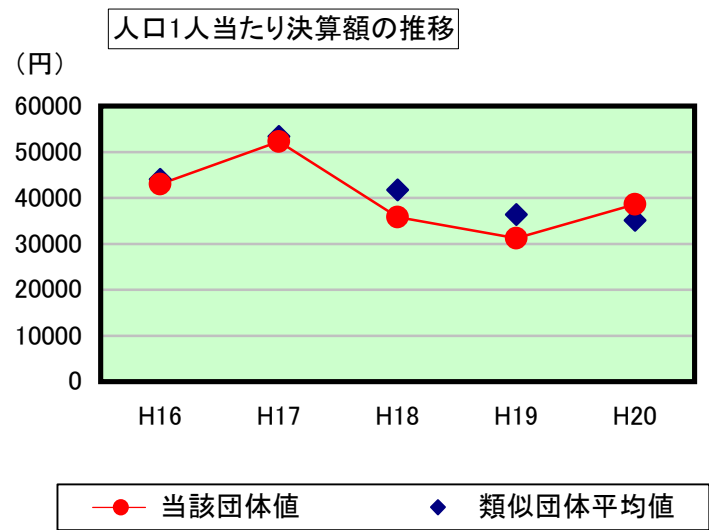
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 大平町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,235,602	43,010	33.2	44,041	▲ 23.4	56.6
うち単独分	882,661	30,725	4.8	32,321	▲ 18.9	23.7
H17	1,510,120	52,295	21.6	53,398	21.2	0.4
うち単独分	915,473	31,702	3.2	34,793	7.6	▲ 4.4
H18	1,034,125	35,815	▲ 31.5	41,759	▲ 21.8	▲ 9.7
うち単独分	782,841	27,112	▲ 14.5	25,833	▲ 25.8	11.3
H19	908,160	31,196	▲ 12.9	36,358	▲ 12.9	0.0
うち単独分	581,913	19,989	▲ 26.3	21,039	▲ 18.6	▲ 7.7
H20	1,123,748	38,592	23.7	35,141	▲ 3.3	27.0
うち単独分	480,862	16,514	▲ 17.4	20,483	▲ 2.6	▲ 14.8
過去5年間平均	1,162,351	40,182	6.8	42,139	▲ 8.0	14.8
うち単独分	728,750	25,208	▲ 10.0	26,894	▲ 11.7	1.7